

文部科学省所管の国立研究開発法人（8法人）

法人名	理事長	概要	運営費交付金 平成29年度当初予算額	常勤職員数
物質・材料研究機構 (NIMS) 	橋本 和仁 	ナノ構造を制御した材料合成技術など新物質・新材料の創製に向けた物質・材料の基礎的研究開発を実施 具体的な事業例 ・ 物質・材料研究分野における国の中核的機関として世界トップレベルの研究を推進(機能性材料、構造材料、材料研究の為の基盤技術)、革新的材料開発力強化プログラム(M3プログラム)による中核的なモデル機関事業の実施 等	13,459百万円	859名 (平成29年5月1日時点)
防災科学技術研究所 (NIED) 	林 春男 	地震津波、火山、気象災害等の被害低減に関する基礎基盤的研究開発を実施 具体的な事業例 ・ 地震津波予測技術の高度化、火山災害の観測予測研究、E-ディフェンスを活用した地震減災研究、気象災害軽減研究、自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用研究、基盤的地震観測網や先端的研究施設の安定的運用 等	7,100百万円	266名 (平成29年5月1日時点)
量子科学技術研究開発機構 (QST) 	平野 俊夫 	量子科学技術に関する産学官のプラットフォームとして、イノベーション創出を牽引 具体的な事業例 ・ 量子ビーム施設の相補的・相乗的利用による新薬開発(がん治療薬等)や新物質創成(次世代燃料電池材料、次世代メモリ等)、医療機器(PET等)の高度化、核融合研究開発 等	21,609百万円 (復興特別会計に別途417百万円計上)	1,200名 (平成29年4月1日時点)
科学技術振興機構 (JST) 	濱口 道成 	ネットワーク型研究所として、機構内外の資源を最大限活用し、研究開発戦略の立案・提言、研究開発の推進等による知の創造と経済・社会的価値への転換、未来共創の推進と未来を創る人材の育成を総合的に実施 具体的な事業例 ・ 研究開発戦略の立案・提言、戦略的な基礎研究の推進、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進、産学が連携し英知を結集した研究開発の展開、国際的な科学技術協力の推進、知識インフラの整備・提供、科学コミュニケーションの推進、人材の育成・確保・活躍促進 等	101,869百万円	1,253名 (平成29年5月1日時点)
理化学研究所 (RIKEN) 	松本 紘 	自然科学に関する総合研究機関として、広範な分野の基礎科学研究、社会的課題解決型の研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究の促進を実施 具体的な事業例 ・ iPS細胞を用いた難病治療等の再生医療研究、原子核物理等の基礎研究、Spring-8やスーパーコンピュータ「京」等の先端大型研究施設の共用 等	52,591百万円	3,552名 (平成29年4月1日時点)
宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 	奥村 直樹 	宇宙航空分野の基礎研究から開発・利用に至るまでを一貫して実施 具体的な事業例 ・ 自立的な宇宙活動の根幹であるロケットの研究開発、災害対応等に資する人工衛星の研究開発・利用推進、「はやぶさ2」等による宇宙科学・探査の推進、国際宇宙ステーション(ISS)/日本実験棟「きぼう」を利用した宇宙環境利用の推進、宇宙航空科学技術に係る先端的・基盤的な研究開発 等	111,286百万円	2,248名 (平成29年5月1日時点)
海洋研究開発機構 (JAMSTEC) 	平 朝彦 	海底資源や海域地震発生帯、海洋・地球環境変動等、国家的・社会的ニーズを踏まえた海洋に関する研究開発を実施 具体的な事業例 ・ 地球深部探査船「ちきゅう」による海底資源、海溝型地震研究や「しんかい6500」による海洋生物資源の探査 等	31,718百万円	1,007名 (平成29年5月1日時点)
日本原子力研究開発機構 (JAEA) 	児玉 敏雄 	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための研究開発等を実施 具体的な事業例 ・ 福島第一原発事故対応に資する廃炉研究・人材育成、安全向上等に資する基盤研究 等	129,221百万円 (復興特別会計に別途2,808百万円計上)	3,899名 (平成29年5月1日時点)